

上関原発 「新增設は想定していない」— 国の方針と矛盾 原発に頼らない社会へ転換を

日本共産党

日本共産党の大平喜信衆院議員（比例・中国）は5月12日、衆院経済産業委員会で質問に立ち、「中国電力が押しすすめる上関原発は、新增設は想定していないという国の方針と矛盾する」と追及し、中国電力に建設を断念させるよう求めました。

国のエネルギー計画、需給見通しからも必要性なし

福島原発の事故以後、状況は一変

で、原発の新增設は想定していない」と答えました。



大平議員は「中国電力は原発の開発を計画的に進めることが必要だ、上関原発の開発はこれまで以上に重要だとしているが、経産省も重要だと考えているのか」と質問。世耕弘成経産相は「安全優先で再稼働に対応していくが、現時点ではエネルギー基本計画のなかで、原発の新增設は想定していない」と答えました。

記載がないこと、②2009年の長期需給見通しにおける原発の比率が48・7%でありますたが、2015年の中でも22%に減っていることを指摘し、「福島原発事故以降、状況は大きく変わっている。上関原発建設は断念を」と求めました。

重要電源開発地点の指定取り消せ

世耕経産相 中國電力を擁護する答弁に終始

中国電力が上関原発建設を諦めない最大の理由にしているのが、同原発が国的重要電源開発地点に引き続き指定されていること。

世耕経産相が「上関原発は、事業者の計画や地元の状況には変わりがなく、事業者からの重要電源開発地点解除の申し出がないなかで、国みずから解除する考えはない」という答弁に終始したのに対し、大平議員は「指定当時と現在では状況が大きく変わっている。規定では、経産大臣が指定解除できることになつておらず、指定解除すべきだ。原発に頼らず、再生可能エネルギーへの抜本的転換を」と迫りました。



衆院経済産業委員会で質問する大平議員（右端）



動画をご覧ください→